

[研究ノート]

大毎慈善團と本山彦一

——企業の社会的責任について思うこと——

小笠原 慶彰

はじめに

大阪市北区堂島の堂島アバンザ桜橋側広場に相当大きく、がっしりした御影石のモニュメントが残されている。1992（平成4）年まで毎日新聞大阪本社（元大阪毎日新聞本社）社屋として使われていた建物の正面玄関の一部である。その後、本社は梅田3丁目の現代的インテリジェント・ビルに移転している。

「毎日新聞」が現在の姿になったのは、1876（明治9）年創刊の「大阪日報」に源を発する「大阪毎日新聞」（以下、大毎）と1872（明治5）年創刊の「東京日日新聞」が1911（明治44）年に合併し、1943（昭和18）年にいたって題号・社名とも統一してからである。前身の大毎自体も、「大阪日報」から「日本立憲政党新聞」、再び「大阪日報」、さらに「大阪毎日新聞」へと題号をめまぐるしく変えた。その本社も南区安堂寺橋通1丁目（現中央区南船場1丁目）から始まって、東区本町2丁目（現中央区本町1丁目）、その筋向い、東区今橋2丁目（現中央区今橋1丁目）、東区高麗橋3丁目（現中央区高麗橋3丁目）へと移動している。高麗橋の後は、1889（明治22）年から約30年間東区大川町五十五番屋敷（現中央区北浜4丁目住友本館ビル付近）の大阪簿記学校跡にあった。後に原敬が社長を務めた時期は、この大川町時代に含まれ、原の在職時に大川町新社屋が完成している。そして、1922（大正11）年に堂島に居を構えたのである。

さて、その原社長時代に相談役となり、1903（明治36）年には自分自身が社

長となった本山彦一こそが、大毎を大朝（「大阪朝日新聞」）と並ぶ大新聞にするとともに、大川町から堂島社屋への本社移転を実現させた人物である。その後、この社屋は第二次大戦による大阪大空襲もくぐり抜けて、70年にわたって使用されることになる。本山自身は、死去する1932（昭和7）年まで現職にあり、本格的予算制度の導入、利益金の従業員分配、株式会社への改組など、当時は先進的であった改革に取り組み、常に大毎の積極的発展を指揮し続けた。

ところで、本稿の主題は、新聞社経営者としての本山のことではない。明治・大正期社会事業の大御所留岡幸助が本山を評して「慈善病患者」¹と呼んだと伝えられているのだが、このような本山のもう一つの顔を探ってみるのが主題である。

1. 本山彦一の略歴——大毎社長就任まで²

それに先だって、本山の生涯を簡単に振りかえっておこう。本山は、1853（嘉永6）年に肥後細川家藩士本山四郎作と妻かのの長男に生まれた。姉2人と弟1人がいる。ところが、本山10歳の時に藩侯の供で上洛していた父がその地で客死し、翌年には祖父とも死別した。年齢不足で家禄相続が危うかったが、どうにか存続できた。そんな中で、本山を苦勞して育てたのは母かのであった。家は城下の子飼町から郡部の本荘村に引越した。この本荘村からは、野田豁通³が出ている。そこの大田黒塾、東皐塾に学んだ。東皐塾は、時習館訓導の原助之進が開いていた私塾で箕浦勝人⁴や北里柴三郎を輩出している。その後、藩費時習館に入学したが、1871（明治4）年に自習館が廃止となったため、翌年

¹ 1931（昭和6）年の東京日日新聞社会事業団創立披露会席上での本山の挨拶に対する留岡の答辞中に「まあ慈善病に罹って居られると云ってよい、いやまことに良い結構な病気に罹って居られる。さういふ人の病氣は感染した方がよいと思ひます」とある。これを聞いて本山はたいそう喜んで上機嫌であったという。（中村三徳編『大阪毎日新聞慈善團二十年史』大阪毎日新聞慈善團. 1931. p. 300.）

² 以下、この項の記述は、主として故本山社長傳記編纂委員會編『松陰本山彦一翁』大阪毎日新聞社・東京日日新聞社. 1938. によった。

³ 後の初代陸軍經理局長、主計總監、男爵、貴族院議員

⁴ 後に第一回総選挙で衆議院議員、衆議院議長、第2次大隈内閣逋信大臣

東京に出て箕作秋坪⁵の三叉学舎に学んだ。しかし、1874（明治7）年に熊本を襲った風水害のため祖母と母を東京に呼び寄せたことから生活費を得る必要性が生じたため、郷里の先輩の世話で租税寮十三等出仕の官員生活を始めた。その間、各種新聞、雑誌等に小論を投稿しており、福澤諭吉の知遇を得て慶應義塾への出入りも許されたという⁶。4年後には官を辞し（八等属まで昇任）、数ヶ月の全国漫遊の後、再び兵庫県四等属として官途に就いた。兵庫県庁には3年間奉職し、勸業課長兼学務課長（二等属まで昇任）を務めたが、相当の実績を上げたようである。

さらに1882（明治15）年に再度官を辞して、大阪新報社に転じた。「大阪新報」は、後の大毎たる「大阪日報」（当時は「日本立憲政党新聞」）の競争紙であった。いずれ大毎社長となる本山としては奇縁である。しかし翌年には福澤が東京で興した時事新報社に移り、編集局総編集になり、翌年には会計局長となっている。前者は現在の整理部長、後者は現在の営業部長に相当するとされる。この時期の経験が後の新聞社経営にとって良い経験になったことは確かであろう。

こうした中で、1886（明治19）年に、吉川泰二郎⁷の斡旋で大阪藤田組の支配人となった。これには福澤の反対があったようだが、吉川がとりなしたという。福澤としては、本山が長州系の藤田組に行くことに躊躇があったのかもしれない。というのは、藤田組は長州奇兵隊員だった藤田傳三郎が興した陸軍用達の会社で土木請負業、鉱業、農林業などの事業を手広く営む政商だったからである⁸。ここでの本山は、鉱山経営、山陽鉄道（現JR山陽本線）の建設、見

⁵ 幕臣から維新後は英学塾「三叉学舎」開設、「明六社」創立及び社長就任、教育博物館長、東京図書館長

⁶ 小島直記『福沢山脈』河出書房新社、1967。に1872（明治5）年頃の福澤諭吉本邸隣接の姪婿朝吹邸に出入りする常連としての尾崎行雄に触れた部分で「古渡資秀、加藤政之助、波多野承五郎、本多孫四郎、本山彦一などにまじって、尾崎も朝吹家の常連となり、澄夫人の手料理に舌鼓を打ったあとは政治を論じた」とある。（引用は、河出文庫版、上巻、p.146.）

⁷ 福澤門下生、後の日本郵船社長

⁸ この頃の福澤は、三菱の岩崎を応援していた時期であり、したがって長州系の藤田組には距離を置く態度を取っていたはずである。吉川泰二郎は、初期三菱で中心的存在だったので、福澤も納得したのだろう。

島湾開墾事業の着手、神戸の湊川改修事業などに采配を振るった。この間1888（明治21）年には、36歳で藤田傳三郎の兄の長女、17才のきく子と結婚している。そして1895（明治28）には、藤田組総支配人となった。本山が大毎の相談役となったのは、その前段階の支配人時代、1889（明治22）年である。この時から「大毎」経営の近代化に着手していた。やがて1897（明治30）年に、原敬が編集総理として迎えられたが、1年後に社長となり、同時に本山が業務担当社員（重役）となって原を補佐する実質的な経営者の役を担うことになっていった。

1900（明治33）年に原が政界に入るため社長を辞任した後は、多少の紆余曲折はあったものの、山陽新報主筆から官界入りして内務次官までなった小松原英太郎⁹が編集総理で入社、1年後に社長となった。この時代に本山は予算制度を導入した。藤田組総支配人として近代企業経営のノウハウを活かしたと言えよう。しかし1903（明治36）年には、小松原が病気を理由に辞任したため、ついに本山が社長となったのである。この時は藤田組総支配人兼務のまま、藤田組退社は3年後のことであった。

2. 大毎慈善団の発足とその事業——戦前期

社長就任後、1910（明治43）年12月の社員総会で、本山の「慈善病」が大いに発病することになる。大毎が10000号を達成する記念事業として大阪毎日新聞慈善団（以下、大毎慈善団。現毎日新聞大阪社会事業団）の設立を決めたのである。新聞社が組織的な慈善事業を展開するなどということは、当時日本に限らず国際的にも稀有のことであったとされる。本山は、基本金15000円を積み、以後毎年、新聞代金、広告代金、利益金の一部を加えて増資するといのであった。新聞社による慈善事業のために財団法人を設立することは、かつて例のないことだけに手間取り、翌年8月になってやっと認可された¹⁰。当初

⁹ 後に貴族院議員、第2次桂内閣文部大臣

¹⁰ 「恩賜財団済生会」が、1911（明治44）年2月11日（旧紀元節）に明治天皇の名で首相桂太郎に対して発せられた「施療済生ノ勅語」を受けて、「施薬救療ニ關スル事業」を推進する組織として同年5月30日認可、翌日には東京区裁判所に法人登記されたのと比較して、いかにも鈍足である。恐ら

の大毎慈善団の事業は、最初の定款によれば、①他の慈善団体の事業援助、②罹災者の救護、③薄倖者の救恤、④貧民施療という4項目であった。後1922（大正11）年には、①疾病者の救療、②罹災者の救護、③薄倖者の救恤、④他の慈善団体の助成、⑤其他防貧又は救貧事業の5項目としている。「貧民施療」が「疾病者の救療」と変わり、事業項目の最初に挙げられたのは、後述する巡回医療が大毎慈善団の主要事業になったためであろう。

ところで、この慈善団設立には、生江孝之¹¹による海外事情の調査紹介が下地にあったとされる。生江は1900（明治33）年から3年間渡米しており、その間に大毎は、彼の社会事業に関する記事を掲載していたのである。また1906（明治39）年には「慈善局設置の急務」を大毎に投稿している。さらに1908（明治41）年には、大毎、内務省、大阪市、神戸市の囑託によって欧米各国を回り、帰国後は内務省囑託となって地方局慈恵救済事業担当となった。したがって、このような生江の外遊の結果が慈善団発足に影響を与えているのは当然といえよう。「本山の慈善病」が発病するためには、これだけの下地があったわけであり、決してその場の思いつきなどではないところに、したたかな企業家たる面目が発揮されている。

大毎慈善団最初の取り組みは、1911（明治44）年10月15日の社告に載った「巡回病院」であった¹²。貧困者の居住地域を巡回して無料で治療、投薬するというものである。第一回の巡回病院は、南区木津勘助町（現浪速区大国）の浄土真宗本願寺派願泉寺で実施された。診療は内科・外科・眼科に分かれ、大阪府立高等医学校（現大阪大学医学部）の医師、看護師らが担当した。初日一日で内科74人、外科24人、眼科48人の受診者があったとされる。第一回巡回診療は14日間で、546人が受診した。この巡回診療は、1921（大正10）年の第

く済生会設立が水面下で進められており、大毎慈善団が先を越さないようにとの配慮があったのではないか。拙稿「恩賜財団済生会と済生会大阪府病院移転前後—権利としての社会福祉からみた天皇制慈善」『京都光華女子大学研究紀要』第41号、2003、12、参照。

¹¹ 生江孝之は、「日本社会事業の父」と称される人物であり、青山学院神学部を卒業後、渡米してボストン大学で社会学・宗教学を研究し、英国の社会事業を視察して帰国している。1921（大正10）年以来、日本女子大学校教授として社会事業を講じた。主著に『社会事業綱要』（1923）などがある。

¹² 以下、大毎慈善団の事業概要は、中村三徳編、前掲書によっている。

42次まで大阪市および隣接地域で行われ、延べ1,001日間、患者実数43,568人に上った。同年からは「自動車施療巡回病院」と「病院船」による巡回が開始された。病院船は、当時まだ暗渠化していなかった大阪の水利を使うユニークなもので、貧困者居住地域近くの河川に停泊して診療に当たった。最初は木造の「毎日丸」のみであったが、1927（昭和2）年には、最新医療設備を整えた150トンの鋼鉄船「慈愛丸」が投入された。第一次巡回診療以来1931（昭和6）年の第116次までの20年間で2,603日、実数で173,406名の患者が受診したと記録されている。慈愛丸はその後1938（昭和13）年まで巡回診療を続けたが、戦時体制への移行にともない、鋼鉄船であったがために金属として供出された。

この巡回医療も、内地で近畿地方各地（神戸、京都、奈良、大津、和歌山、岸和田、兵庫県郡部）や近府県（名古屋など）に広げられただけでなく、外地の満州巡回病院、朝鮮巡回病院、北支巡回病院も実施された。またこれとは別に聖徳太子奉賛無料診療も実施された。これは、1926（大正15）年の聖徳太子遠忌1300年祭以降、1948（昭和23）年まで毎年、その正忌にゆかりの地で継続された。

もちろん大毎慈善団の事業は、巡回医療だけではなく。その他に、関東大震災や室戸台風を初めとする各地の災害における罹災者救護も行われた。薄倖者の救恤では、視覚障害者に対する文化促進事業などが行われたが、1922（大正11）年大毎から発刊された週刊『点字毎日』を利用した事業は現在に至っても国際的に稀有である。その他にも無料助産、隣保事業（大毎慈善団共栄館）、司法保護事業への協力、中国児童の養育なども目につく。中国児童の養育は、1939（昭和14）年に戦禍で孤児となった中国児童68名を大阪の社会事業施設で養育し、学校教育を受けさせて中国に帰国させたというものである。これには四天王寺を初め大阪の社会事業施設が協力している。他団体の助成では、たとえばハンセン病療養所に助成金を支出しただけではなく、全国の療養所に大阪毎日新聞、東京日日新聞、サンデー毎日等を寄贈し続けるなど、実質的なことが行われた。

これらはいずれも他の慈善団体、社会事業団体とは違って、新聞社を母体とする団体のユニークな事業といえるが、とりわけ「歳末義金運動」は大毎と一体となった取り組みである。たとえば、新聞本紙を通じての社告はもとより、義金袋を朝刊折込にして読者に依頼している。この成果は、折りしも制度化された方面委員の協力によって世帯更生の資金として配分されたのである¹³。

3. 大毎慈善団と宝塚歌劇¹⁴

話は飛ぶが、この大毎慈善団発足当初に宝塚歌劇との連携による取り組みが行われていたことは、戦前の社会事業施設や団体がその資金獲得のために行っていたいわゆる慈善興行とは異なって、宝塚歌劇の側にも大きなメリットがあった点で特筆されるべきであろう。

京阪神の大規模遊園地として長らく家族連れで賑わった宝塚ファミリーランドは、1911（明治44）年に宝塚新温泉として呱呱の声を上げた。この頃には、阪神電鉄（大阪—神戸）、京阪電鉄（大阪—京都）、大阪高野鉄道（現南海高野線）などが大都市間を結んだり、寺社参詣客の輸送などを基盤に開業した。それに対して1910（明治43）年に当時は箕面有馬電気軌道と称していた阪急は、宝塚本線と箕面支線を開業したが、沿線に住宅地を作り、その開発を進めて乗客増を計ろうとしたことは良く知られている。しかしそれには時間がかかるため、支線終点の箕面で動物園を開園したり、本線終点の宝塚で温泉経営に乗りだし、郊外遊覧電車として集客力をつけようとしたのである。

大毎慈善団初期の頃、ちょうどこの阪急社長の小林一三が三越唱歌隊にヒントを得て宝塚少女歌劇（現在の宝塚歌劇団）を始めた¹⁵。この少女歌劇は、宝

¹³ 林市蔵知事時代の1918（大正7）年10月7日大阪府方面委員規定（府告255号）が公布された。詳しくは拙稿「方面委員創設秘話—林市蔵」『月刊ボランティア』365号、2001. 5. 参照。この後に救護法の施行にともなって全国的制度となる方面委員であるが、大毎慈善団の世帯更生資金は、方面委員の社会資源としても有効であったはずである。ちなみに林は、中村三徳編、前掲書に林の前任知事大久保利武とともに「序」を寄せている。

¹⁴ この項は、主として以下によっている。

小林一三『宝塚漫筆』実業之日本社、1960。（ただし、本稿では同名の阪急電鉄版、1980. を利用した。）津金澤聡廣『宝塚戦略—小林一三の生活文化論』講談社現代新書、1991.

¹⁵ 小林一三も慶応義塾卒業生であるから、もちろん福澤人脈に連なる本山との関係が基礎にあったは

塚新温泉に建設されたパラダイス館の室内プールが設備不足や行政による規制などの条件が整わず、要するに時期尚早で失敗した後に水を抜いて客席を拵え、無料の余興として始められたものであった。

1914（大正3）年の年末、その宝塚少女歌劇が大毎とタイアップして大毎慈善団巡回病院のために慈善興業を行った。大阪・北浜の帝国座、神戸・新開地の聚楽館で入場料（一等1円、二等50銭）を取って公演したのである。大阪で3日間、神戸で1日であった。この試みは予想以上に好評で、1923（昭和12）年まで歳末恒例の行事として、後には浪速座から中央公会堂へと大きな会場へ移りつつ、連続開催された。この剰余金の基本金への組み入れは、初回の1,640円余から1921（昭和10）年の8,181円余を最高に、最後の年には、3,250円余、合計44,661円余であった。

ちなみにこの成功で宝塚少女歌劇も入場料を取っても興行できるという自信になったという。大毎慈善団にとっても巡回病院を宣伝できたのであるから一石二鳥であったといえるが、社会事業の資金獲得のために有名演奏家や人気のある芸能人によるチャリティー興行を実施するのは趣を異にしている¹⁶。これもまた新聞という武器を自在に用い得る大毎慈善団であればこそその慈善興業と言えるであろう。

4. 本山の個人的慈善活動

言うまでもなく、本山は個人的にも慈善事業、社会事業に対して寄附だけではなく、さまざまな貢献をしていた。たとえば十三の孤児院博愛社（現児童養護施設）に本山館と呼ばれる建物があつたが、これはきく子夫人の逝去に当た

ずである。ちなみに今日の「高校野球の甲子園」に発展する「全国中等学校優勝野球大会」は、大朝（大阪朝日新聞）主催であり、当初は阪急沿線の豊中グラウンドで開催された。第1回大会は、1915（大正4）年である。こういった新聞社との協力が本山との協力から始まったのかどうかということも興味深いだが、その余禄として大毎慈善団の興行成功があつたとすれば、それも棄てがたいエピソードである。

¹⁶ このころ社会事業団体が慈善興行を実施するのは常套手段であつたようで、岡山孤児院の幻燈会や子ども音楽隊のような自分たちが作製・出演する企画もあつた。しかし、大抵は声楽家や演奏家を招いての音楽会や落語・講談などの演芸であつたようだ。公的補助の乏しい当時の社会事業にとっては少なからぬ資金になっていた。

って、1912（明治45）年に永眠記念として寄付したものであり、後には改修費も出している。博愛社は、大阪府西成郡郡神津村大字三津屋（現淀川区十三元今里）に土地を得て、日本聖公会ウヰリアムズ主教から寄付された家屋を移築して、仮屋から自前の博愛社を出発させたのが1899（明治32）年。それからまだ十数年しか経っておらず、本山館を子どもたちに行儀作法を教える家族舎として活用した。当時、女子が奉公して自立するためには重要なことであった。この建物は、1964（昭和39）年まで利用されていたので、補修したとはいえ、相当程度のものではあったのだろう。この寄附もそもそも本山自身が博愛社を訪れて感銘を受けたことによるものとされている¹⁷。

また岡山孤児院創設者として有名で大阪事務所を開いてこの地で事業を始めていた石井十次にもかなりの援助をしていた。1887（明治20）年に岡山孤児院を開いた石井十次は、孤児救済を通じてこの問題の根本的解決には、背景となっている貧困問題に対して防貧的施策を持って望む必要性を痛感していた。そして1909（明治42）年に、当時東京を凌ぐ大都会であり、したがって貧困問題が集約的に発生していた大阪の地において新しく防貧事業を開始したのである。岡山孤児院大阪分院として出発したこの事業は、本体同様に大原孫三郎の経済的支援を得ていた。後に独立し石井記念愛染園となったが、この過程で本山も直接的、間接的に経済的な助力をしたはずである。また岡山孤児院の日向茶臼原移転に際してなされた寄附では、後「モトヤマ山」と称せられた山林が購入されたという¹⁸。

さらには1902（明治35）年岩田民次郎によって創設された大阪最古の大阪

¹⁷ 『春夏秋冬恩寵の風薫る—博愛社創立百周年記念誌』博愛社、1990。p. 41。p. 144。なお、博愛社については、拙稿「博愛社と小橋兄弟・林歌子・小橋カツエ」『Volo』第39巻8号（通巻399号）、2004。10。参照。

¹⁸ 石井記念愛染園については、拙稿「でんきのまち以前の日本橋と石井十次」『月刊ボランティア』374号、2002。4。共著拙稿「岡山孤児院大阪事務所の開設（上）—日誌 自明治40年1月至明治41年3月」『四天王寺国際仏教大学人文社会学部紀要』第35号、2003。3。、「岡山孤児院大阪事務所の開設（下）—日誌 自明治40年1月至明治41年3月」『慶應義塾大学日吉紀要社会科学』第13号、2003。3。、「出入橋と愛染橋の明治四二年から四四年—岡山孤児院大阪事務所の日誌」『慶應義塾大学日吉紀要社会科学』第14号、2004。3。を参照。ただし、もちろん石井の最大の外護者は倉敷紡績の大原孫三郎であったことは言うまでもない。

養老院（現大阪老人ホーム）が、1927（昭和2）年に全焼した際にも再建のため多額の寄付をし、存亡の危機を救ったとされる。その他にも司法保護事業やハンセン病療養所など、大小多数の個人や団体に多額の寄付をしていた。司法保護事業とは、今日では法・制度上は社会福祉事業に位置付けられていないが、不起訴、執行猶予、仮出獄者などを保護する事業で、戦前は社会事業の一分野であった。さらにハンセン病療養所への寄附は、外島保養院院長であった村田正大によれば、寄附そのものよりも、ハンセン病に対する大新聞社社長の理解によって新聞を通じての世論喚起の可能性が開かれたことに感銘したということである¹⁹。

これらは大毎慈善団の事業と切り離せない側面を持つものもあったのだろうが、全く個人的な動機のものもあったと考えられる。本山は、生来「慈善病」と評される性格を有していたのであろう。これについては、父を早くに亡くした本山に「親のない子の貧困」というモチーフがあり、それが原点になっているという指摘がある²⁰。この指摘が妥当かどうかはともかく、本山なくしては大毎慈善団もなかっただろうという見解に立てば、やはり慈善事業、社会事業段階では個人的同情心が動機であり得たとしても、権利としての社会福祉にいたっても同様に考える立場とは一線を画していなければなるまい。

おわりに

1928（昭和3）年、大毎慈善団に遅れること18年にしてライバル社大朝は「朝日新聞社会事業団」（現厚生文化事業団）を創設した。また現在では読売新聞（読売光と愛の事業団）やサンケイ新聞（サンケイ新聞大阪新聞厚生文化事業団）はもちろん、各新聞社が同様の組織を持っている。だが、大毎慈善団の

¹⁹ 村田正太と外島保養院については、拙稿『『外島保養院事件』と村田正太』『Volo』第38巻3号（通巻384号）. 2003. 4. 参照。

²⁰ 佐藤健二「新聞社の社会文化事業」川添登・山岡義典編著『日本の企業家と社会文化事業—大正期のフィランソロピー』東洋経済新報社. 1987. p.171.

パイオニアとしての存在はひとときわ光彩を放っている。このような大毎慈善団を実現させたのは本山の「慈善病」だったといえよう。「一本の指のうずきは、同時に、全身の苦痛である。社会の一隅に、生活に疲れ、病に苦しむものの存することは、すなわち、社会全体の悩みでなければならない」とは、本山が慈善団発足20年に際して記した文章の一節であるが、まさにその言葉のままの展開をしてきている²¹。

しかしあえて付言するならば、出発点は本山の慈善病であったとしても、慈善団の財源を支えたのは、彼のポケットマネーだったではなく、事業の精神を理解した大毎読者の存在であったのだということだろうか。慈善団に対する毎年の積み金は、大毎への広告掲載者および購読者の名義でなすとした本山の意図に自身の慈善病的体質とは別の深遠な思想があると改めて感じる。この合計は、創立20周年の1921（昭和6）年までで648,228円余（宝塚少女歌劇慈善興行分を含む）に達しているが、現在の広告主や読者ならばどう判断するであろう。

現在の毎日新聞大阪社会事業団の事業としては、医療福祉事業、心身障害者福祉事業、児童福祉事業、高齢者福祉事業、福祉団体助成・後援事業、災害救護事業、歳末福祉事業、指定寄付事業となっているが、具体的には、「阪神大震災子ども救援金事業」として、「阪神大震災ボランティアサポート」「阪神大震災遺児奨学金（希望奨学金）」「『希望王国』（被災児ケア施設）への被災児招待キャンプ」、 「一般事業」として、「小児がん征圧キャンペーン」「シンシア基金」（「身体障害者補助犬シンポジウム」の開催など）、「福祉団体助成事業」（「毎日社会福祉顕彰」）、「児童福祉事業」（「フレンドシップキャンプ」・「施設児童就職予定者研修会」・「自立援助サポーターズ活用事業」など）、「心身障害者福祉事業」（「視覚障害者パソコン・サポートボランティア講習会」・「専門図書点訳・音訳講習会」）、「高齢者福祉事業」（「介護ベット寄贈事業」・「配食サービス車贈呈事業」など）、「医療福祉事業」（「大学の夏季辺地住民医

²¹ 中村三徳編. 前掲書の「序」に出てくる本山のことばであり、慈善団設立の趣旨をよく伝えている。

療検診事業へ助成)、「歳末たすけあい運動」など多岐にわたるものとなっている。

昨今、福祉国家としてある面では成熟の域に達した現在の日本では、本山の時代の社会事業とは異なる社会福祉のあり方が求められていることは言うまでもない。とはいえ、制度化された社会福祉事業のみですべての福祉問題や生活問題が解決できるなどという幻想は否定するまでもない。

一方で、ISO（国際標準化機構）が、「企業の社会的責任」つまりCSR（Corporate Social Responsibility）について、国際標準規格を作る準備を進めだした。それによって企業の社会的責任に対する関心が高まるとともに、2003年は「CSR元年」といってもよい年になり、「社会的責任投資」という形でCSRを進める企業を市場が評価・選別する動きも広がってきている²²。本山が大毎で始めた「大毎慈善團」活動は、このような社会貢献やCSRを世紀単位で先駆けた活動として位置づけることができ、確かに大毎はこの時代に躍進している²³。

企業の社会的責任あるいは社会貢献活動として社会福祉事業やNPOを支援することは、企業の発展と必ずしも矛盾するものではない。先進的な社会福祉事業やNPOへの関心を持つとともに先駆的・開発的・予防的社会福祉事業の支援に取り組むことがこれからの企業にとっても決してマイナスではないことは本山の先見性によって明確に示されている。本山の時代と異なるのは、社会福祉事業の側では単に企業に資金を請うだけではない協働態勢を取る用意がすでにあり、そのような取り組みに熱心な企業を評価する市場もまた成熟しつつある点だろう。事実、企業の支援によってNPOなど従来の社会福祉事業の枠を超える供給システムも展開しつつある。

世紀単位の先駆けとなった本山の取り組みを単に歴史的実績としてのみ評価

²² 早瀬昇「CSRの広がり」『Volo』第39巻3号（通巻394号）. 2004. 4. pp. 5-8.

²³ 本山と同時代でも洪沢栄一の「東京養育院」、大原孫三郎の「岡山孤児院」への関わりなどを典型とする「企業家」の社会貢献活動はあるが、企業本体を動員し、ましてその売上からも積極的に資金を注入した例はないのではないかと。

するのではなく、現代に活かすべき知的財産として捉え直したいものである。

[主な参考文献]

- 中村三徳編『大阪毎日新聞慈善団二十年史』大阪毎日新聞慈善団. 1931.
『毎日新聞大阪社会事業五十年史』毎日新聞大阪社会事業団. 1961.
毎日新聞130年史刊行委員会編『「毎日」の3世紀—新聞が見つめた激流130年』
(上巻) 毎日新聞社. 2002.
故本山社長傳記編纂委員会編纂『松蔭本山彦一翁』大阪毎日新聞社・東京日日
新聞社. 1937.
津金澤聰廣『宝塚戦略—小林一三の生活文化論』講談社現代新書. 1991.
川添登・山岡義典編著『日本の企業家と社会文化事業—大正期のフィランソロ
ピー』東洋経済新報社. 1987.
渋沢研究会編『新時代の創造—公益の追求者・渋沢栄一』山川図書出版. 1999.
大津寄勝典『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』日本図書センター (学術叢書).
2004.
斉藤楨『社会企業家—社会責任ビジネスの新しい潮流』岩波新書. 2004.